


# 神栖町(かみすまち)

	<住所>314-0192 鹿島郡神栖町大字溝口 4991-5 <Tel> 0299-90-1111 <Fax> 0299-90-1112 <HP>http://business2.plala.or.jp/kamisu/index.htm <e-mail>kaisu@atlas.plala.or.jp	地域指定 都市開発、工特、 公害防止計画	一部事務組合加入事業 鹿行地方広域市町村圏 事務組合、鹿島地方事 務組合	公営企業 上水道
	類型 8-3    コード番号 084069    面積 78.96k㎡			

## <行政組織>

### ①三役(H16.5.1 現在)

長	おかの けいしろう 岡野 敬四郎 (69歳)	任期	H13.12.6~ H17.12.5
助役	細田 精吉	収入役	大槻 稔

### ②議会(H16.5.1 現在)

議長	宮川 一郎	副議長	山本 清吾
任期	H20.2.29	定数	26名
党派別	公明2 共産1 無23	現議員数	26名

### ③職員数(H15.4.1 現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公益事業 会計関係
438	399	320	39
一般行政職の 平均給料月額	362,811円	ラスバイレス 指数	100.5
全職員数 の推移	H12.4.1 446	H13.4.1 437	H14.4.1 449

### ④機構図(H16.4.1 現在)

<議会>-議会事務局

<町長>-<助役>

- ・総務部-総務課、秘書課、職員課、契約検査課、  
税務課、納税課
- ・企画部-企画課(-港湾振興室)、情報政策課、  
財政課、広報広聴課
- ・健康福祉部-社会福祉課(-保育所、児童館)、  
保険年金課、介護保険課、高齢福祉課(-老  
人休養ホーム「むつみ荘」、老人福祉センター、  
老人デイサービスセンター、身体障害者  
デイサービスセンター、在宅介護支援センター)、  
健康増進課(-保健センター)
- ・生活環境部-生活課(-かみす聖苑)、町民課、環境課  
(-衛生プラント)、廃棄物対策課(クリーンセンター)
- ・都市建設部-都市計画課、都市整備課、建設課、  
用地地籍課、下水道課、産業振興課

<収入役>-会計課

<水道事業管理者>-水道課

<教育委員会>

<教育長>

- ・事務局-学校教育課、生涯学習課
- ・学校-小学校、中学校、幼稚園
- ・学校以外の教育機関-学校給食共同調理場(第1,第2)中央公民館、中央図  
書館(-うずも図書館)、歴史民俗資料館

<農業委員会>-事務局

<選挙管理委員会>-事務局(総務課兼務)

<監査委員>-議会議務局兼務

<固定資産評価審査委員会>-総務課兼務

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月1日	合体 息栖村 軽野村
昭和31年2月15日	編入 若松村大字太田新田字横瀬の 一部
昭和45年1月1日	町制施行

### ②地勢・風土等

神栖町は、茨城県の東南部に位置し、東西14km、南北13.5kmにわたる。東は鹿島灘、西は利根川を経て千葉県に、北西は鹿嶋市、南は波崎町に接する。本町は、鹿島臨海工業地帯の中核をなし、石油化学・飼料・電力などの素材産業を中心に約90社の企業が立地している。気象条件は四季を通じて比較的温暖で平均寒暖の差は少なく、当地域の産業経済の発展にとっても恵まれており住み良い条件にある。

### ③人口・世帯数

		国勢調査			常住人口 (H16.4.1)
		H2	H7	H12	
人 口 (人)	男	20,647	23,127	25,333	26,250
	女	19,704	21,346	23,242	24,814
	合計	40,351	44,473	48,575	51,334
世帯数		12,644	15,257	17,938	19,642

### ④有権者数(H15.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合 10.5%
	19,630	18,145	37,775	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成12年度)

市町村内総生産	5,560億円	就業者1人当たり	16,730千円
住民所得	1,768億円	人口1人当たり	3,639千円

### ②産業構造

区分	総生産額(H12年度)	就業人口(H12国調)
第1次	1,797 0.3%	793 3.2%
第2次	398,386 70.3%	9,594 38.9%
第3次	166,424 29.4%	13,473 54.6%
総額・総数	566,607 —	24,684 —

### ③農業・工業・商業

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31)
	824	1,168	3,280
製造業 (H14.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H14.1.1~H14.12.31)
	83	6,496	1,191,259
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	652	5,399	129,993

### ④特産物

--

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	20,343,713	18,903,300	-7.1
歳出	19,209,021	18,284,705	5.1
形式収支	1,134,692	618,595	—
実質収支	1,088,927	618,595	—
単年度収支	-7,418	-470,332	—
実質単年度収支	642,068	-177,299	—

②主な歳入・歳出(平成14年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	18,903	—	1,466	7.8
地方税	13,262	70.2	402	2.9
地方交付税	3	0.0	-1	-23.3
国庫支出金	511	2.7	47	10.4
地方債	633	3.3	432	69.6
うち臨財債費	421	2.2	—	—
その他	4,495	23.8	—	—
<b>歳出</b>	18,285	—	1,491	8.4
義務的経費	6,438	35.2	0	0
人件費	3,699	20.2	35	1.0
扶助費	1,253	6.9	122	11.5
公債費	1,487	8.1	-41	-2.7
投資的経費	2,754	15.1	—	—
普通建設事業費	2,754	15.1	907	32.8
うち補助	21	0.1	-133	-76.3
うち単独	2,678	14.6	970	37.9
その他の経費	9,093	49.7	—	—

③主要指標(平成14年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H15)	10,722 百万円
基準財政需要額(H15)	6,361 百万円
標準税収入額等(H15)	14,099 百万円
標準財政規模(H15)	14,099 百万円
財政力指数(H13~15)	1,701
経常収支比率	70.9 %
公債費負担比率	8.8 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	7.6 %
税の徴収率(過年)	9.5 %
税の徴収率(現年)	97.6
税の徴収率(合計)	90.0

④将来にわたる財政負担(平成14年度)

(単位:千円,%)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	10,007,428	64.3
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	483,124	—
実質債務残高(C=A+B)	10,490,552	67.4
積立金現在高(D)	5,923,908	38.1
将来にわたる財政負担(E=C-D)	4,566,644	29.3

⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	3,502,165 (23.8)	2,942,385 (22.2)	84.0
固定資産税 (構成比)	10,444,732 (70.9)	9,558,881 (72.1)	91.5
その他の税 (構成比)	783,752 (5.3)	760,952 (5.7)	97.1
合計	14,730,649	13,262,218	90.0

＜公共施設整備状況＞(平成14年度)

小学校	6校	老人福祉施設	2ヶ所
中学校	4校	病院・診療所	45ヶ所
幼稚園	4園	道路改良率	52.6%
保育所	7ヶ所	道路舗装率	77.7%
図書館	2ヶ所	ごみ焼却処理率	0.0%
公営住宅	96戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	29㎡	上水道等普及率	67.8%
公民館等	2ヶ所	排水等処理率	52.9%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	102.2%
プール	1ヶ所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
(仮)リサイクルプラザ整備事業	H15 ～ H17	ごみ減量対策やリサイクルを推進するには現有施設に限界があるため、廃棄物処理基本計画に基づきリサイクルプラザを建設する。	3,431
息栖小学校分離・新設事業	H13 ～ H16	学校規模の適正化とゆとりある充実した教育環境を整備するため、県内一の大規模校である息栖小学校を分離し、新設校を建設する。	2,366
第2配水場建設事業	H14 ～ H17	本町の西部地区に第2配水場を建設する。	1,180
公共下水道事業		全体計画の見直しを行い、未整備地区の整備を進め、地域環境と公衆衛生の向上を目指す。	720
環境基本計画策定事業	H15 ～ H16	神栖町の望ましい環境像を目指すため、環境基本計画を策定する。	25

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・行政改革、財政健全化施策の推進
- ・情報化の推進
- ・広域行政:合併、市制施行

＜特色ある行政＞

- ・医療福祉費支給事業(助成対象:5歳未満児)
- ・「鹿島共同再資源化センター」と「広域鹿嶋・波崎 RDF センター」による資源の循環が持続的に可能な社会の構築